



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 ワタミ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長CEO （氏名）渡邊 美樹
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部長 （氏名）戸澤 友彦 TEL 03-5737-2288
定時株主総会開催予定日 2025年6月29日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	88,713	7.8	4,568	21.7	5,246	△12.2	3,522	△15.9
2024年3月期	82,302	5.6	3,753	154.5	5,974	53.9	4,190	150.3

（注）包括利益 2025年3月期 5,848百万円（5.2％） 2024年3月期 5,559百万円（36.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	75.90	-	14.5	7.7	5.1
2024年3月期	92.67	-	21.2	9.9	4.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △14百万円 2024年3月期 △6百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	71,491	27,134	37.5	357.28
2024年3月期	64,228	22,166	34.1	234.73

（参考）自己資本 2025年3月期 26,796百万円 2024年3月期 21,885百万円

（注）当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,889	△6,556	△13	13,946
2024年3月期	4,739	△3,063	59	13,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	400	10.8	5.5
2025年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	400	13.2	3.4
2026年3月期（予想）	-	-	-	-	-		-	

（注）1. 2026年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の業績予想につきましては、中東やウクライナ紛争、米国の関税政策等の先行きの不透明感や世界経済に及ぼす不確実性により、現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 4社 (社名) Watami US Corp、Watami US Nevada LLC、WATAMI FAST CASUAL株式会社、WATAMI FAST CASUAL MANAGEMENT合同会社、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年3月期 | 42,684,880株 | 2024年3月期 | 42,684,880株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期 | 2,618,843株 | 2024年3月期 | 2,616,129株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年3月期 | 40,067,544株 | 2024年3月期 | 40,043,377株 |

(参考) 個別業績の概要
2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	73,930	3.0	4,529	27.7	4,117	△11.8	3,089	△23.6
2024年3月期	71,751	4.3	3,546	53.1	4,670	17.2	4,043	137.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	65.10	-
2024年3月期	89.00	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	63,662	22,214	34.9	242.94
2024年3月期	58,771	19,983	34.0	187.27

(参考) 自己資本 2025年3月期 22,214百万円 2024年3月期 19,983百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	0.00	0.00	0.00	4,000,000.00	4,000,000.00
2025年 3 月期	0.00	0.00	0.00	4,011,397.26	4,011,397.26
2026年 3 月期（予想）	0.00	0.00	0.00	4,000,000.00	4,000,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(表示方法の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	18
(企業結合等に関する注記)	18
(収益認識に関する注記)	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、2024年2月6日（みなし取得日 2023年12月31日）に行われたLEADER FOOD PTE. LTD.、PREMIUM SEAFOOD SUPPLIES PTE. LTD. 及びLEADER FOOD INDUSTRIES PTE. LTD. の3社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の経済活動は、新型コロナウイルス禍の収束による経済活動や消費者の消費行動のコロナ禍以前への回復の一方、急激な消費需要の回復による需給の逼迫、中東やウクライナでの紛争による石油価格、農産物価格の高騰を背景とした人件費及び物価高騰、日米金利差等を起因とする為替変動が発生しております。このような環境のなか当社グループは当連結会計年度においては、営業利益は、対前年を上回る利益を計上しておりますが、経常利益につきましては、為替の影響により、対前年比減益、親会社株主に帰属する当期純利益については、為替及び前連結会計年度に繰延税金資産を新たに計上した影響により対前年比減益となっております。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、2024年4月からは季節性インフルエンザと同様の対応となるなど、飲食業界における経済活動はコロナ禍前の水準まで回復しております。一方、急速な回復による需給関係の一時的な逼迫による物価高や賃金上昇圧力の増加などの新たな環境の変化に対応する必要があります。

このような状況の中2024年10月には、日本サブウェイ合同会社（2024年12月20日付でWATAMI FAST CASUAL MANAGEMENT合同会社に商号変更）の持分を取得し、同社を子会社化するとともに、Subway International B.V. とマスターフランチャイズ契約を締結いたしました。今後、日本国内において、SUBWAY事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を展開し、様々な業態（居酒屋業態、焼肉業態、テイクアウト・デリバリー業態、ハレの場を提供する業態等）とともにお客様の多様なニーズにさらに対応することで、外食事業の拡大を図ってまいります。

また、コロナ禍においても堅調に成長してきた宅食事業は、これからの少子高齢化やリモートワークなど多様な働き方によって高まる在宅需要に対応するため、冷凍総菜宅配サービスの拡大及びインフレ環境における低価格商品の販売など、利用者ニーズに応じた継続的な成長基盤の整備が必要であると考えております。

これら外食事業及び宅食事業の仕組みを支える商品開発・仕入・物流・製造などのMD体制につきましては、継続的な見直し及び改善を行い、他社との差別化並びに収益構造の改革に取り組み、リスクに対応した業態ポートフォリオの構築を進めてまいります。

財務面では、2021年度においてDBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合との間で株式投資契約書及び総株引受契約書を締結し、12,000百万円の優先株式を発行して手元流動性を高めるとともに、調達した資金を成長戦略へ投資することにより、厳しい環境下においても確実な成長と業績の改善に取り組んでまいります。当社グループはこのような環境下においても「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内外食事業

国内外食事業におきましては、2024年10月に、日本サブウェイ合同会社（2024年12月20日付でWATAMI FAST CASUAL MANAGEMENT合同会社に商号変更）の持分を取得し、同社を子会社化するとともに、Subway International B.V. とマスターフランチャイズ契約を締結いたしました。これに伴い、FC186店舗を引き継ぐとともに、11店舗の新規出店、33店舗の撤退を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は492店舗となりました。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、2024年4月から季節性インフルエンザと同様の対応となるなど、飲食業界における経済活動は、通常の状態まで回復しており、売上高は34,392百万円（前期比107.3%）、セグメント利益は1,610百万円（前期比123.2%）の増収増益となりました。

今後、日本国内において、SUBWAY事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を展開し、様々な業態（居酒屋業態、焼肉業態、テイクアウト・デリバリー業態、ハレの場を提供する業態等）とともにお客様の多様なニーズにさらに対応することで、外食事業の拡大を図ってまいります。

② 宅食事業

宅食事業におきましては、当連結会計年度末の営業拠点数は508ヶ所となりました。調理済み商品の累計お届け数は57,835千食（前期比94.5%）となっております。調理済み商品のお届け数が前年を下回りましたが、単価増、生産性向上の影響により、売上高は40,229百万円（前期比100.4%）、セグメント利益は4,724百万円（前期比116.3%）の増収増益となりました。

③ 海外事業

海外事業におきましては、16店舗の新規出店と2店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は70店舗となりま

した。生産性向上による販管費減少、為替変動の影響及び2024年2月にシンガポールのLeader FoodグループのM&Aを行い、2024年4月には米国のSONNY SUSHI COMPANYから事業を譲り受けたことにより売上高、営業利益とも増加しております。

その結果、海外事業における売上高は10,873百万円（前期比157.8%）、セグメント利益は137百万円（前期は168百万円の損失）の増収増益となりました。

④ 環境事業

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。仕入単価の増加により減益となりました。その結果、売上高は2,379百万円（前期比95.7%）、セグメント利益は194百万円（前期比35.2%）となりました。

⑤ 農業

農業におきましては、有機農産物の生産販売、酪農畜産、乳製品の販売を行っております。売上高は601百万円（前期比105.4%）、セグメント損失は150百万円（前期は143百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの成果は、国内外食事業におけるコロナ禍からの回復、インフレ環境等に対応した生産性向上への取り組み等により、売上高は、88,713百万円（前期比107.8%）となり、営業利益は4,568百万円（前期比121.7%）、経常利益は5,246百万円（前期比87.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,522百万円（前期比84.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比7,263百万円増加の71,491百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により前期末比7,721百万円増加の56,408百万円となりました。固定資産は、前期末比458百万円減少の15,083百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、店舗設備等の減価償却費等により前期末比840百万円減少の6,161百万円となりました。無形固定資産は、M&Aや事業譲受等に伴うのれん及び識別可能資産の発生により、前期末比298百万円増加の2,107百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産の増加等により前期末比83百万円増加の6,814百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比2,295百万円増加の44,357百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加に伴い、前期末比1,255百万円増加の18,964百万円、固定負債は、長期借入金等の増加により前期末比1,040百万円増加の25,392百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額）は、前期末比1,711百万円増加の29,078百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、利益剰余金の増加2,641百万円及び為替変動による為替換算調整勘定の増加2,246百万円等により、前期末比4,968百万円増加の27,134百万円となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は37.5%に改善するとともに、流動比率は297.4%と財務安全性の水準を確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて476百万円増加し、13,946百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6,889百万円（前期は4,739百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益が4,481百万円、減価償却費が2,223百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は6,556百万円（前期は3,063百万円の支出）となりました。主な内訳は定期預金の預入による支出が61,889百万円、定期預金の払戻による収入が53,832百万円、投資有価証券の取得による支出が1,506百万円、投資有価証券の償還による収入が5,159百万円、有形固定資産の取得による支出が1,366百万円、事業譲受による支出が883百万円、無形固定資産の取得による支出が119百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は13百万円（前期は59百万円の収入）となりました。主な内訳は短期借入金の返済による支出が113百万円、長期借入れによる収入が8,715百万円、長期借入金の返済による支出が6,209百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,476百万円であります。

(4) 今後の見通し

中東やウクライナ紛争、米国の関税政策等の先行きの不透明感や世界経済に及ぼす不確実性により、2026年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置づけております。業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案して安定的な配当の継続を行うため、配当性向は20%以上を目安としております。

2025年3月期は親会社株主に帰属する当期純利益は3,522百万円の黒字のため、1株当たり10.0円を配当金額として見込んでおります。

中東やウクライナ紛争、米国の関税政策等の先行きの不透明感や世界経済に及ぼす不確実性により、現段階において合理的に算定することが困難なことから、2026年3月期の連結業績予想を未定としており、2026年3月期の配当につきましても未定とさせていただきます。

なお、A種優先株式につきましては、定款第13条の9の定めにより、当社は、第13条の2及び第34条の規定に従い、剰余金の期末配当を行うときは、当該期末配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主又はA種優先株式の登録株式質権者に対し、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者及び第1種優先株式を有する株主又は第1種優先株式の登録株式質権者に先立ち、A種優先配当金として、A種優先株式1株につき、A種優先株式の払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払A種優先配当金（もしあれば）の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日とする。）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額を支払う（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。）こととしております。A種優先株式につきましては定款の定めに従い払込価格12,000百万円（発行株式数120株 1株1億円）の4.0%に当たる配当をD B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合に対して実行する予定であります。なお、実行日は、2025年6月29日株主総会の決議の翌営業日2025年6月30日を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、香港を中心に海外においても事業展開を行っているものの、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

IFRS（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社の採用動向を踏まえつつ、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,425	45,753
売掛金及び契約資産	3,786	4,395
有価証券	5,213	375
商品及び製品	1,209	1,424
仕掛品	597	607
原材料及び貯蔵品	365	326
その他	2,132	3,570
貸倒引当金	△44	△47
流動資産合計	48,686	56,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,025	18,553
減価償却累計額	△15,333	△15,498
建物及び構築物（純額）	3,692	3,055
機械装置及び運搬具	2,211	2,372
減価償却累計額	△1,284	△1,483
機械装置及び運搬具（純額）	927	889
土地	296	323
リース資産	4,133	2,735
減価償却累計額	△2,818	△1,690
リース資産（純額）	1,314	1,044
建設仮勘定	67	254
その他	2,722	2,923
減価償却累計額	△2,018	△2,330
その他（純額）	703	593
有形固定資産合計	7,001	6,161
無形固定資産		
のれん	346	681
その他	1,462	1,425
無形固定資産合計	1,809	2,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040	686
差入保証金	4,410	4,683
繰延税金資産	685	801
投資固定資産	12	13
減価償却累計額	△12	△11
投資固定資産（純額）	0	1
その他	813	816
貸倒引当金	△218	△176
投資その他の資産合計	6,731	6,814
固定資産合計	15,542	15,083
資産合計	64,228	71,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,411	3,554
1年内償還予定の社債	50	-
短期借入金	5,598	6,560
リース債務	1,047	964
未払金	3,090	2,793
未払法人税等	723	602
未払費用	2,035	2,365
賞与引当金	637	640
役員賞与引当金	17	20
販売促進引当金	9	9
その他	1,087	1,451
流動負債合計	17,709	18,964
固定負債		
長期借入金	19,511	21,000
リース債務	1,160	552
資産除去債務	1,691	1,653
その他	1,988	2,186
固定負債合計	24,352	25,392
負債合計	42,061	44,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,910	4,910
資本剰余金	15,633	15,633
利益剰余金	601	3,242
自己株式	△3,600	△3,600
株主資本合計	17,544	20,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	49
為替換算調整勘定	4,313	6,560
その他の包括利益累計額合計	4,341	6,609
非支配株主持分	281	338
純資産合計	22,166	27,134
負債純資産合計	64,228	71,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	82,302	88,713
売上原価	34,373	38,475
売上総利益	47,929	50,237
販売費及び一般管理費	44,175	45,668
営業利益	3,753	4,568
営業外収益		
受取利息	644	741
有価証券利息	264	195
設備賃貸収入	105	148
助成金収入	251	58
為替差益	1,262	-
雑収入	490	461
営業外収益合計	3,020	1,605
営業外費用		
支払利息	284	467
設備賃貸費用	107	116
持分法による投資損失	6	14
固定資産圧縮損	177	-
為替差損	-	44
雑損失	224	285
営業外費用合計	799	928
経常利益	5,974	5,246
特別損失		
固定資産除却損	30	51
減損損失	1,470	713
特別損失合計	1,501	764
税金等調整前当期純利益	4,473	4,481
法人税、住民税及び事業税	933	983
法人税等調整額	△732	△75
法人税等合計	200	907
当期純利益	4,272	3,574
非支配株主に帰属する当期純利益	82	51
親会社株主に帰属する当期純利益	4,190	3,522

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,272	3,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	22
為替換算調整勘定	1,268	2,252
その他の包括利益合計	1,286	2,274
包括利益	5,559	5,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,479	5,791
非支配株主に係る包括利益	80	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,910	17,019	△3,589	△3,738	14,601
当期変動額					
剰余金の配当		△779			△779
親会社株主に帰属する当期純利益			4,190		4,190
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△48		138	89
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△557			△557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,385	4,190	138	2,942
当期末残高	4,910	15,633	601	△3,600	17,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9	3,043	3,052	21	131	17,807
当期変動額						
剰余金の配当						△779
親会社株主に帰属する当期純利益						4,190
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						89
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						△557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	1,270	1,288	△21	149	1,416
当期変動額合計	18	1,270	1,288	△21	149	4,359
当期末残高	27	4,313	4,341	-	281	22,166

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,910	15,633	601	△3,600	17,544
当期変動額					
剰余金の配当			△880		△880
親会社株主に帰属する当期純利益			3,522		3,522
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,641	△0	2,641
当期末残高	4,910	15,633	3,242	△3,600	20,186

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27	4,313	4,341	-	281	22,166
当期変動額						
剰余金の配当						△880
親会社株主に帰属する当期純利益						3,522
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	2,246	2,268		57	2,326
当期変動額合計	22	2,246	2,268	-	57	4,968
当期末残高	49	6,560	6,609	-	338	27,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,473	4,481
減価償却費	1,792	2,223
減損損失	1,470	713
のれん償却額	-	233
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△44
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
受取利息及び受取配当金	△909	△937
支払利息	284	467
為替差損益(△は益)	△1,023	△1
固定資産除却損	30	51
差入保証金償却額	27	22
売上債権の増減額(△は増加)	△401	△436
棚卸資産の増減額(△は増加)	△322	△139
立替金の増減額(△は増加)	△71	69
未収入金の増減額(△は増加)	△67	20
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6	14
仕入債務の増減額(△は減少)	△96	96
未払金の増減額(△は減少)	400	△295
未払費用の増減額(△は減少)	278	147
未払消費税等の増減額(△は減少)	△103	56
預り金の増減額(△は減少)	77	△5
その他	△570	619
小計	5,283	7,356
利息及び配当金の受取額	827	1,056
利息の支払額	△283	△462
法人税等の支払額	△1,090	△1,061
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,739	6,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,936	△1,366
有形固定資産の売却による収入	3	635
無形固定資産の取得による支出	△254	△119
資産除去債務の履行による支出	△50	△110
定期預金の預入による支出	△41,641	△61,889
定期預金の払戻による収入	41,294	53,832
投資有価証券の取得による支出	△4,644	△1,506
投資有価証券の償還による収入	4,874	5,159
差入保証金の差入による支出	△600	△453
差入保証金の回収による収入	613	460
貸付けによる支出	△14	△9
貸付金の回収による収入	44	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△713	△265
事業譲受による支出	-	△883
その他	△37	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,063	△6,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△45	△113
長期借入れによる収入	7,200	8,715
長期借入金の返済による支出	△5,685	△6,209
社債の償還による支出	△100	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△619	△1,476
自己株式の取得による支出	-	△0
自己株式の処分による収入	89	-
配当金の支払額	△778	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	△13
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,842	476
現金及び現金同等物の期首残高	11,627	13,469
現金及び現金同等物の期末残高	13,469	13,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「国内外食事業」「宅食事業」「海外事業」「環境事業」「農業」の5つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。

「宅食事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

「海外事業」は、フランチャイズ事業の展開、海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行、海外各地域における飲食店の経営、食品加工卸売事業を行っております。

「環境事業」は、電力小売事業、風力発電事業等を行っております。

「農業」は、農産物の生産・販売、農産加工品の生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内 外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	31,712	40,053	-	2,485	570	74,821	254	75,076	-	75,076
東南アジア	-	-	6,891	-	-	6,891	-	6,891	-	6,891
米国	334	-	-	-	-	334	-	334	-	334
顧客との契約 から生じる収 益	32,046	40,053	6,891	2,485	570	82,047	254	82,302	-	82,302
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	32,046	40,053	6,891	2,485	570	82,047	254	82,302	-	82,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	-	-	351	149	503	571	1,074	△1,074	-
計	32,048	40,053	6,891	2,837	720	82,550	826	83,377	△1,074	82,302
セグメント利益 又は損失 (△)	1,306	4,063	△168	550	△143	5,609	△23	5,585	△1,832	3,753

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	国内 外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	34,063	40,229	-	2,379	601	77,274	163	77,438	-	77,438
東南アジア	-	-	10,354	-	-	10,354	72	10,426	-	10,426
米国	328	-	519	-	-	848	-	848	-	848
顧客との契約 から生じる収 益	34,392	40,229	10,873	2,379	601	88,477	236	88,713	-	88,713
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	34,392	40,229	10,873	2,379	601	88,477	236	88,713	-	88,713
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	16	-	665	253	936	545	1,482	△1,482	-
計	34,394	40,246	10,873	3,044	854	89,413	781	90,195	△1,482	88,713
セグメント利益 又は損失(△)	1,610	4,724	137	194	△150	6,515	7	6,523	△1,955	4,568

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,550	89,413
その他	826	781
セグメント間取引消去	△1,074	△1,482
連結財務諸表の売上高	82,302	88,713

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,609	6,515
その他	△23	7
全社費用(注)	△1,832	△1,955
連結財務諸表の営業利益	3,753	4,568

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	国内外食	宅食	海外	環境	農業	計		
減損損失	540	6	572	60	-	1,180	289	1,470

（注）その他に計上されている289百万円はその他事業所における建物及び構築物等に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	国内外食	宅食	海外	環境	農業	計		
減損損失	218	74	180	-	239	713	-	713

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	国内外食	宅食	海外	環境	農業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	346	-	-	346	-	346

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	国内外食	宅食	海外	環境	農業	計		
当期償却額	117	-	115	-	-	233	-	233
当期末残高	-	-	681	-	-	681	-	681

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	234.73円	357.28円
1株当たり当期純利益	92.67円	75.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,190	3,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	480	481
(うち優先配当額(百万円))	(480)	(481)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	3,710	3,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,043	40,067

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、Watami US Corp及びWatami US Nevada LLC、WATAMI FAST CASUAL株式会社は新たに設立したため、また、WATAMI FAST CASUAL MANAGEMENT合同会社(2024年12月20日付で日本サブウェイ合同会社より商号変更)は持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

(企業結合等に関する注記)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年2月6日(みなし取得日 2023年12月31日)に行われたLEADER FOOD PTE. LTD.、PREMIUM SEAFOOD SUPPLIES PTE. LTD. 及びLEADER FOOD INDUSTRIES PTE. LTD. の3社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額718百万円は、会計処理の確定により371百万円減少し、346百万円となっております。また、無形固定資産その他は448百万円増加し、固定負債その他は76百万円増加しております。

なお、のれんの償却期間は6年、のれん以外に配分された無形固定資産の償却期間は10年であります。

また、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。